

# 反右派闘争について

北村 稔

## はじめに

反右派闘争は一九五七年の六月にはじまった政治運動である。中華人民共和国の成立後八年を経て、共産党による強引な社会主義化政策と一党独裁に対し各方面からの批判がまきおこり、これに対し共産党が徹底的な弾圧を加えたのである。この運動は中華人民共和国成立後に共産党が連続して発動した政治運動の一環であるが、打撃の対象がそれまでの運動のように地主や資本家という社会階級ではなく、広汎な知識人階層であったところに特徴がある。この後反右派闘争は拡大されて、労働界や農村にまで及ぶが、運動の中心は知識人に対する打撃であった。そしてこれにより多くの知識人が、社会主義建設と共産党の指導に反対する「右派分子」という罪名のもとに葬り去られ、その結果、彼らの政治勢力の表現であった、いわゆる民主党派が完全に力を失うことにもなった。そしてやがては科学・経済・政治などの広い分野における種々の「知識」さえもが、反社会主義的存在として攻撃される状況が出現する。

我が国では従来この運動に対してどのようなとらえ方がなされてきたであろう。管見のかぎりでは、反右派闘争を正面からとりあげ歴史的な背景をも踏まえて分析を加えた研究は稀である<sup>①</sup>。その理由を考え

るに、一九五六、七年当時の日本では、中国は成功裏に社会主義化を進めていると信じられており、中国研究者の多くも社会主義化を支持し、あるいは少くとも肯定はしていた。従って突然のように中国共産党の批判をはじめた知識人たちの行動にとまどいを覚え事態の進展を傍観するだけであり、知識人たちの発言を正面からとりあげることができなかったのである<sup>②</sup>。

すなわち、戦後日本のおおかたの現代中国研究は、社会主義中国を肯定しその成果を分析することに重点がおかれていた。それゆえ時には漏れてくる中国内の苛酷な状況についての情報に対しても、反共産党的あるいは反社会主義的なデマであるとしてこれをかえりみず、そこから中国国内に存在する複雑な問題をさぐるうとはあえて試みなかったのである<sup>③</sup>。

本稿では、反右派闘争を知識人問題という観点から考察してみたい。そして、今日もなお複雑な状況を呈している中華人民共和国における知識人問題を理解するための基礎的な作業を行ってみたい。

注

① ほとんど例外的ともいえる資料がある。内閣調査室編「中共人民内部の矛盾と整風運動」である。この資料は人民日報、光明日

報などの新聞を中心に、反右派闘争関係の記事を網羅しており、運動の全貌を知るのに極めて便利である。この資料に限らず、当時の中国内の状況については内閣調査室の調査になるものが多くみられる。

② この代表的な立場は「歴史評論」に発表された野原四郎氏の論稿「現代史研究と公式主義」にみることが出来る。野原氏は、反右派闘争はブルジョアとプロレタリアの思想上の闘争であるという中国共産党の見解をそのまま紹介しているだけである。しかし歴史学における公式主義を排せと主張したため「右派」として弾圧された学者の意見については、これを正しく取り扱うべきであるとも述べ、中国共産党を信頼し善処を期待すると述べ、筆をおいている。

③ 当時の中国内の状況を克明に描いたものに、一九五八年に発表された周鯨文「風暴十年」（池田篤紀訳、時事出版社、一九五九）がある。周鯨文は民主党派の代表的人物であり、中国共産党政権下で種々の政策に関与し一九五六年の末に香港に出国した人物である。本書が出版されたときは、それほど反響を呼ばなかったと思われる。しかし今日本書を読むとき、中国が現在も抱えている数多くの問題がこの当時から存在していた事実が克明に描かれており、感慨を禁じ得ない。このほか、復旦大学の教授で中国人民共和国成立直後に第二野戦軍司令官であった劉伯承の秘書となり、その後一九五二年に香港に出国した朱天慧の「中共の内幕」（世界社、一九五二）などにも、当時の中国内の状況が詳しい。

## 一 中華人民共和国における知識人

本稿ではまず最初に、中華人民共和国における「知識人」とは如何なる存在なのかを考えておかねばならない。

中国共産党は中華人民共和国成立直後の一九五〇年八月四日に、土地改革に俱う全国民の階層分類を行った。そして国民一人一人についての「階級成分」と「出身階級」を規定した<sup>①</sup>。そのさい知識人についてだけは「知識分子」という規定が設けられ、一つの階級とみなすべきではないとされた。彼らがさまざまな職業に従事し、広範囲な分野で活動しているからである。ここでいう「階級成分」とは、地主や資本家として規定される社会・経済的な存在様式である。また「出身階級」とは、例えばある人物が学校の教員をしており出身家庭が地主であれば、「階級成分」は知識分子で「出身階級」が地主と規定されるのである。もっともこの時の規定では、知識分子としての「知識を有する」とはどのようなことかは説明されていない。しかし中国では今日、初級中学の卒業生以上を知識分子と呼んでいる。従って、中等学校以上の教育を受けた人々を指しているといってもよいであろう。ただし、たとえ「知識分子」であったとしても資本家や地主として生活しておれば「階級成分」は資本家、地主として規定される。従ってこのような人々は本稿の対象とする知識人からは除外される。本稿の対象となる知識人とは、「職員」という規定を与えられた人々である。すなわち公共機関や私的機関に勤務しており、給料を生活の主たる財源としている者をいい、労働者階級の一部分であると規定される人々であ

る。この規定は、マルクス主義の思想的立場から導かれたものといえる。<sup>②</sup>ただし給料生活者であっても、私企業における「資本家側代理人」すなわち経営を担当している者と、かつて国民政府の各部門の責任者であった者は「職員」には該当しない。以上のことから本稿の対象となる知識人とは、中華人民共和国における有用性を認められ「職員」という規定を与えられた人々である。そしてこれらの人々が諸方面での人材として建設途上の社会主義体制の中に如何に組みこまれるのが、中華人民共和国における知識人問題なのであった。<sup>③</sup>

共産党により樹立された中華人民共和国という新政権は、抗日戦争以来の中国民族の団結、すなわち共産党指導下での国民諸階層の統一戦線を成立原理としていた。そしてこの国民諸階層のつなぎの役割を果たしたのが、民主同盟を中心とするいわゆる民主党派に集まっていた知識人たちであった。彼らは抗日戦争終結後の国共内戦期には内戦反対を唱えて国共両党間の調停をはかった。国民党は彼らを弾圧したが、共産党は統一戦線政策に基づき彼らと結びつき、共産党撲滅を主張する国民党に対する防波堤として利用した。<sup>④</sup>

この後国民党との内戦に勝利した共産党は中華人民共和国を樹立する際に民主党派を中心とする知識人たちに対し、新国家が共産党の指導下にはあるが決して一党独裁ではなく国民諸階層の合意にもとづくことを証明させる役割を与えた。かくして知識人たちは民主党派やあるいは無党派人士の立場から、中華人民共和国の建国理念としての新民主主義（社会主義的要素と資本主義的要素との混在を認めた新しい民族国家の理念）をうたう共産党の作成した共同綱領を支持し、名目

上の統一戦線を飾りたてる役割を果たすことになった。<sup>⑤</sup>

このように知識人たちは、中華人民共和国の成立に国民全体の合意という正統性を付与する為に不可欠の存在であった。更には共和国成立後も社会の各方面での専門家として活動するべき存在であった。

中国の知識人は少くともソ連の場合のように、サボタージュなどは行わなかった。従って共産党が彼らをうまく使えば知識を有する人材として近代化に貢献させえたはずである。農村から都市に出てきたばかりの共産党にとって、知識人という行政活動に必要な技術や知識を有する人材が不可欠であったことはいうまでもない。このことは共産党中央にもよく認識されており、中華人民共和国の成立に先だって、支配下にはいっていた東北（満州）や華北では早くも知識人の起用が指令されていた。<sup>⑥</sup>それゆえにこそ一九五〇年の階層分類でも、知識人の多くは「職員」という規定のもとに労働者階級の一部として定義されたのである。そして出身階級が地主や資本家であるのが、「団結・教育・改造」という方法に基づく思想改造を通じて新しい体制下での人材として能力を発揮しようという保証が与えられたのである。建国当初の知識人の数はどのくらいあったのであろう。一九五六年段階では三八四万人という数字があがっており、<sup>⑦</sup>これより少し少なかったと考えるのが妥当であろう。これは人口の〇・五％程度である。一方、共産党員の数は一九四九年には四四八万人であり、このうち六〇〜七〇％が貧農、雇農、遊民の出身者で占められていた。<sup>⑧</sup>従って極めて農村の特質をもち（非知性的ともいえようか）、新しい都市支配に対処するうえで困難が予想された。このため共産党中央は一九五〇年六月

に党員の質的な向上を図る方針を決定し、土地改革の際の積極分子を中心に新党員を補充した。この結果、党員数は一九五一年には五八〇万人となる<sup>⑨</sup>。党員数の増加分には当然知識人も含まれていたと考えられるが、全体としてみた場合の知識人の新体制への協力は、「団結・教育・改造」という共産党中央の方針どおりには進まなかった。

その理由として先ず考えられるのは、共産党中央が欧米諸国に背を向けて「向ソ一辺倒」政策をとり、近代化のモデルをソ連にのみ求め、技術援助をソ連からの顧問に仰いだことである。<sup>⑩</sup>これは、旧体制下で欧米流の知識を身につけた知識人たち、とくに高級「職員」（高級知識分子ともいう）とよばれる大学・高等専門学校を卒業した人々を教育・改造する必要性を減少させた。

つぎに、中国社会の特質に深く根ざしたより複雑な理由として共産党自身のもっている反知識人的体質をあげねばならない。本来、「知識」とはいかなるものなのか。マルクス主義の観点からすれば、階級的な性格を備えたものも多いといえよう。しかし科学技術などが階級的な性格を超越した存在であることは疑いをいれない。またマルクス主義の立場からしても、知識人の多くは頭脳労働者であり、労働者階級に属する存在であり、中国共産党の知識人に対する定義もこの考えを踏襲したものであった。したがって理論的に云えば法律学・経済学、さらには社会学でさえも、いわゆる改造を通じて社会主義建設に有効な作用を発揮させることができたはずである。<sup>⑪</sup>ところが共産党が辺境部で活動を続けていた過程で吸収した数多くの下層農民や遊民出身の党員の間には、伝統的な支配階層であった知識人に対し根強い反感が存

在していた。これは同時に、支配階層に独占されていた「知識」そのものに対する反感でもあった。加うるに権力を握ったものとしての排他性の存在である。新国家における共産党員は、権力のすべてを握っており、共産党員になる以外、栄達への道は閉ざされていたといってもよい。非知識人出身の共産党員たちにすれば社会の底辺から出発し苦勞の末に権力を獲得したのであり、知識人たちがさしたる苦勞もなく教育・改造というレールに乗って入党したり、責任ある地位に就いたりすることは容認できなかったにちがいない。更には、「改造」された知識人たちのもつ「知識」により、自分たちの地位をおびやかされると感じたことでもあろう。したがって知識人に教育・改造をほどこして支配体制に組み込むどころか、自分たちの権益を侵犯しかねない存在として排除しようとした。この排他性という事實は、マルクス主義の他の思想に対する優位を確信していた知識人出身の党員の場合にも、多かれ少なかれ存在していたといえる。共産党員たちによる知識人への「教育・改造」の実態をみればこのように考えざるを得ないのである。ところで知識人たちの思想改造とはいうまでもなくマルクス・レーニン主義を学習し、階級的観点にもとづいて自らの過去を大衆の面前で自己批判し、更にはこれを自己批判書として公表して共産党員たちにより旧い人間から新体制に適合できる人間に変化したと認定されることであった。知識人の多くは出身階級が地主や資本家であったが、この事實は原則的には不利な要因では無いはずであった。しかし実際に自分の過去を批判する段になれば、抽象的な思想問題で済むはずはなく、現実の行動面にも言及せざるを得なくなってくる。そ

うなると、友人や親戚関係などから、どうしても新体制にとって問題となる事実が、一つや二つは存在したのである。ところが共産党員たちは、如何なる経歴上の細かな事実も見のがさなかった。

かくして思想改造は、「改造」とは名ばかりの、身元調査による糾弾という性格を帯びることになった。また自己批判に際しては、自分の父親や祖父をも批判するよう求められたが、そのいきつくところは、自分自身の全存在を否定することであった。これを徹底的に行うのは、多少とも自尊心を持つ人間には不可能であった。このように、知識人たちの自己批判では、思想ではなく出身階級という変更不可能な事実重点がおかれることになり、何度自己批判しようが「改造」されたとは認定されなかったのである。⑫かくして教育・改造による知識人の登用という原則はしだいに影をうすめ、新体制下での共産党の権威を樹立するため、社会的に声望があり共産党に心服していないとみられる知識人の代表的人物が狙いうちにされだす。

一九五〇年当初から開始された知識人に対する思想改造は、朝鮮戦争の開始と土地改革、さらには三反五反運動の高まりの中で尖鋭化した。この結果、北京大学や清華大学という代表的な大学の教授たちが、旧体制下からさして変化していない存在様式を批判され、自己批判しても認められぬままに社会的に葬られた。⑬このあと一九五四年には著名な文学者である翦平伯批判がはじまり、やがては国民党時代の北京大学の学長であり台湾に去ったが知識人たちに大きな影響を与えた胡適の批判に発展した。さらに翌年には共産党の文芸理論に批判的であった胡風が批判され、「思想問題」ではなく「政治問題」として処理

され、反革命として処断された。⑮また時を同じくして都市に潜んでいる反共産党的な旧勢力を一掃するという反革命肅清闘争がはじまり、多くの知識人たちが過去における旧勢力とのつながりや、反革命として摘発された人間の縁者や知人という関係により弾圧された。⑯こうして、知識人たちは完全に逼塞してしまった。

#### 注

① 「中央人民政府政務院關於劃分農村階級成分的決定」（人民手冊・一九五一年、辰48―辰61）

② すなわち資本主義社会においては作家や教員などの精神労働さえ一つの交換価値を作り出す行為とならざるを得ず、彼らもまた生産労働者とみなされるわけである。この点について述べた中国共産党側の言説はあまりみられないが、一九七九年一月二八日の光明日報に載った「知識人問題に関するノート」（原題「関与知識分子問題的筆記」）はこの原則をマルクスの言葉を敷衍しながら確立しようとしており多くの知識人の支持を得た。

③ 知識分子についての規定を図解するとつぎのようになる。

#### 〔知識分子〕

地主、資本家
職員
軍人、自由職業者

④ 民主党派は、中国国民党革命委員会、中国民主同盟をはじめとして、全部で八つ存在する。このうち知識人を中心とする中国民

主同盟が最大の党派であるといえよう。ちなみに中国民主同盟は一九四七年十月に国民党の弾圧により解散させられ、四八年の一月に香港で再び組織された。そして中華人民共和国の成立直前に同じく香港に集まっていた、多くの他の民主党派の代表たちとともに共産党により招請され、再び国内に復帰した。

⑤ 周鯨文によれば、共同綱領は共産党の提出した草案をそのまま通過させたものである。また各民主党派は共産党の統一戦線部の管轄下におかれ、名目上の独立とは裏はらに、経費さえも国庫支出であったという。(前掲書24―33頁)

⑥ 一九四八年一月中共東北局「關於東北知識分子的決定」。同中原局「争取、团结、改造、培養知識分子」。同東北局「關於公營企業中職員問題的決定」(「關於知識分子的改造」正報出版社、香港一九四八年十二月)

⑦ 周恩来「關於知識分子的報告」、一九五六年一・一・十四。(人民日報一月三十日)

⑧ 人民日報一九五六・九・十四。

⑨ 人民日報一九五一・七・一「社説」

⑩ この事実はよく知られているとおりであるが、内実に関しては朱天慧・前掲書に詳しい。

⑪ この問題は非常に複雑な問題であり、大いに議論の余地のあるところである。しかし本稿では、現在の中国で社会主義に合致するべく科学技術をはじめとする学術の研究がおこなわれているという現実から、原則としてこのように考えることは可能であると

述べるにとどめたい。

⑫ 自己批判が盛んになりだしたのは、一九五〇年四月に共産党の「關於報紙刊物上展開批評和自我批評的決定」が出てからである。その際に強調されたのは、自己批判は決して「過性のものではない」ということであった。

⑬ この運動は一九五一年八月から五二年六月まで展開された。運動は「三反」、すなわち党、政、軍の要員中の汚職、浪費、官僚主義の一掃、および「五反」すなわち商工業者中のワイロ、脱税、加工材料ごまかし、国家財政の窃盗、国家経済情報の盗み取りを禁止することであった。しかし実際には、これにより都市の商工業者を共産党の威圧下に服せしめるという狙いをもっていたといえる。

⑭ 北京大学法学院々長の周柄林、清華大学教授でアメリカ帰りの数学者であった華羅庚、燕京大学哲学部教授の張東蓀らが処断された。(周鯨文・前掲書一七六一―一八三頁)

⑮ 「思想問題」の場合は批判はされるが犯罪を構成しない。しかし「政治問題」の場合は犯罪とみなされ、往々にして「反革命事件」として処断される。

⑯ 前掲、周恩来「關於知識分子的報告」

## 二 知識人対策の緩和と共産党支配の動揺

知識人をとりまいていたきびしい状況は、一九五六年に入ると急に緩和されることになった。共産党が知識人をあまり弾圧しすぎて

教育や技術水準の低下をまねくことを恐れたためと、よりさし迫った問題としては一九五三年からはじまった五ヶ年計画の達成のために知識人の積極的な協力が必要となったからである。一九五六年一月十四日に國務院総理の周恩来は「知識人問題にかんする報告」を行い、知識人問題の改善を提唱した。<sup>①</sup>「報告」は共産党員の知識人への対応が誤っていることを指摘し、知識人の改造を誠実な態度で援助し、いたずらに白眼視してはならず、彼らを優遇してその能力を引きだすよう提唱した。更に、彼らを共産党に入党させ、共産党の体質を改善することを提案した。ひきつづいて一月二十五日には毛沢東が民主党派をまじえた最高國務会議において「百花齊放・百花争鳴」を唱え、言論の自由化を示唆した。<sup>②</sup>これらのでき事は一八〇度ともいえる共産党の方針転換であった。知識人たちはとまどいをおぼえたことであろう。しかしともかくも、共産党中央の知識人優遇の指令がでると、数ヶ月のうちに知識人たちの共産党への入党や待遇の改善を伝える記事が、人民日報や光明日報の紙面をにぎわせることになった。<sup>③</sup>

このまま進めば、はたして知識人たちによる共産党批判が出現したかどうかは疑問であり、その結果としての反右派闘争という知識人弾圧がおこったかも疑問である。しかし中国で知識人問題の改善が行われた矢先に、ソ連共産党の二十回大会ではフルシチョフによるスターリン批判がおこなわれた。<sup>④</sup>このため知識人問題にはわかに政治的色彩を帯び、体制の存在基盤にかかわるものとして登場することになる。スターリンが批判されたことは、「向ソ一辺倒」を唱えて社会主義化を進めてきた共産党には青天の霹靂であった。自分たちが行動の基準と仰いできたものが、本家のソ連で批判されてしまったのである。東ヨーロッパではスターリン批判の余波で、それまで体制を握っていた人物たちがスターリン主義者として失脚し動揺が生じることになる。<sup>⑤</sup>中国内でも共産党支配に動揺が生じることは十分に予想された。加うるに、一九五六年は中華人民共和国の政治・経済上の転換点に当たっていた。建国以来すすめられてきた社会主義化が一九五五年から急速度に推進され、一九五六年度内に完成されたのである。しかし従来の市場メカニズムが破壊されたことにより物質の流通がとどこおり、あるいは土地の共有化により農民の勤勞意欲が減退するなど、急激な変化によるひずみが生じていた。そして社会の各方面には急激な社会主義化に対する不満が充満していたのである。<sup>⑥</sup>そこへ降ってわいたようなスターリン批判である。共産党中央の動揺ぶりが想像できる。今日風にいえばスターリン・ショックとでもいえるであろうか。これに対する共産党の対応はすばやかだった。社会主義体制の動揺をいち早く察知し、国内の各方面の不満を吸収して言論化するのには知識人たちである。したがって共産党の対応は知識人対策に焦点があわされた。かくして共産党中央は四月五日には「プロレタリア独裁の歴史経験について」という論説を発表し、スターリン批判の眼目であった個人崇拜の否定と教条主義反対を確認し、共産党のこれまでの指導にも誤りのあったことを認めた。<sup>⑦</sup>このあと五月二日には毛沢東が最高國務會議で共産党と民主党派との「長期並存・相互監督」を提唱し、五月二十六日には中共宣伝部長の陸定一が「百花齊放・百家争鳴」について講演し、マルクス主義とその他の思想との間の自由な討論を提唱し

たのである。<sup>⑧</sup>さらに六月二十五日には中共統一戦線部長の李維漢が、全国人民代表大会第三回会議において再び「長期並存・相互監督」を強調した。<sup>⑨</sup>共産党が教条主義反対をすばやく承認し、「相互監督」や「百家争鳴」というスローガンを打ちだし知識人たちに言論の自由化を公言したのは、いうまでもなく教条主義反対というスターリン批判の眼目を楯にした知識人たちによる共産党批判を防ぐためである。また共産党の指導に誤りがあったことを認めたのも、共産党批判の鼻をくじこうとしたのである。共産党のみせた一連の動向は、国内の緊張が高まる前に機先を制して緊張の緩和を図ろうとしたものであり、スターリン批判のショックを吸収しようとしたものであった。このあと九月十五日から中国共産党第八回全国代表大会が開かれ、スターリン批判の眼目であった個人崇拜教条主義の撤廃に対応する処置として、毛沢東のもつ独裁的権力が制限され毛沢東思想という字句が党章から削除された。この大会で明らかにされた知識人に対する方針として注目すべき点は、劉少奇が「政治報告」<sup>⑩</sup>の中で、民族ブルジョアは労働者階級の同盟者であり豊富な文化知識を有し、多くの知識人を擁する階級であると規定したことである。社会主義化が進行し民族ブルジョアが資本家としては消滅しつつあった状況下では、この規定は民族ブルジョアの優遇を狙ったものではない。劉少奇は知識人たちを体制に協力させるため、彼らの多くがもつ「資本家」という出身階級がこれまでのように否定的要素として処理されるのではなく、今後は体制内で容認されることを公言したのである。そしてこの原則の上になって、劉少奇は知識人の改造を誠実に援助することや民主党派との「長期並

存・相互監督」を行うことを強調した。かくして知識人たちには、中華人民共和国の成立以来はじめて活動の場がめぐってきたように思われた。一方、スターリン批判が共産党の支配体制に与えた影響は更に深刻化した。一九五六年の十月にはハンガリー事件がおこったのである。<sup>⑪</sup>共産党は同年の十二月に「再びプロレタリア独裁の歴史経験を論ず」という論説をかかげ、ハンガリー事件は帝国主義の陰謀であり、共産主義には前途があるのであり、動揺しないように呼びかけた。<sup>⑫</sup>ところが中国国内でも知識人予備軍である学生のあいだで就職問題などをめぐって共産党支配への不満が爆発し、一九五七年一月には石家荘で暴動が発生した。<sup>⑬</sup>内外からの体制の危機に直面した共産党が、国内の引き締めに転ずることは十分に予想された。ところが共産党は、より一層大胆な緩和策をうちだしたのである。硬直した対応よりも柔軟な方針によりショックを吸収しようとしたのである。この段階になると共産党内には、緩和策をうちだそうとする毛沢東と、過度の緩和は体制の危機をまねくと考える劉少奇らとの意見の対立があったと伝えられる。しかし毛沢東の権威はまだ絶大であり、彼の提唱のもとに大胆な緩和策が推進されることになる。毛沢東には共産党の支配体制と権威が確立しているという自信があったのであろう。しかしこの思惑ははずれてしまい、結局は知識人による忌憚のない共産党批判が出現し、狼狽した共産党が徹底的な弾圧を加えることになる。

注

① 前出、人民日報一九五六・一・三〇。



② 百花斉放とは、元来は一九五五年に北京において各地の地方劇団が一堂に会し競演した際にいわれた言葉である。

③ 人民日報一九五六・四・二、「一批知識分子被批准参加中国共產党」。同四月九日「他們有信心成為科学副博士」。『光明日報』一九五六・四・二、「改善知識分子的工作和生活条件」。同四月十日「各地有大批高級知識分子入党」。

④ フルシチョフの直接の意図は、スターリンの息のかかっていた人物たちを一掃して自己の支配体制を固めることであつた。このためにこそ、彼はスターリンを独裁者として批判し、レーニンに回帰することを唱えたのである。

⑤ ポーランドでは一九五六年六月のポズナニの労働者デモをきっかけに緊張が高まり、体制の動揺が生じる。ハンガリーでは一九五六年の三月に体制変革を求める知識人の団体である「ペトフィ・クラブ」が結成され、七月にはスターリン主義者として知られた労働者党第一書記のラコシが追放される。

⑥ 周鯨文・前掲書、二七一―二九九頁に全般的状況が詳しい。もっとも激しい言葉でこの状況を批判したのは、当時人民大学講師であつた葛佩琦の人民大学座談会における発言である。（人民日報、一九五七・五・三一）。葛佩琦は反右派闘争の開始と同時に、まづ先に右派として処断された。

⑦ 人民日報一九五七・四・五。

⑧ 人民日報一九五六・六・一四。

⑨ 人民日報六・二七。

⑩ 劉少奇「中国共産党中央委員会対第八届全国代表大会政治報告」（人民手冊一九五七年、八一―二〇頁）。

⑪ スターリン批判後たかまっていた体制的危機の中で、十月二十日に学生たちは政府に対し、ソ連軍撤退、複数政党内の総選挙言論の自由、などを求める十六ヶ条の決議を行った。しかし政府に拒絶されたため学生デモは暴動化した。二十四日にはソ連軍戦車が首都ブタペストに現われ戒厳令がしかれた。二十五日には治安警察の発砲により二〇〇人以上の死者がでた。これに反発して全国各地で激しい抵抗運動がまきおこつたが、十一月四日にソ連軍がブタペストを制圧し、抵抗は消滅した。

⑫ 人民日報一九五六・一二・二九。

⑬ この事件は当然のこととして報道管制された。毛沢東が一九五七年一月におこなつた講話により、学生たちが「ファシスト打倒」、「社会主義には優越性がない」などと叫んだことがわかる。（毛沢東「在省市自治区党委書記会議上の講話」毛沢東選集第五卷三三七頁）。

### 三 自由化政策とその反動——反右派斗争へ

一九五七年二月におこなわれた最高國務会議において、毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」という談話を行い、知識人たちに自由な意見の発表をうながした。この会議には共産党や民主党派の代表が出席していた。談話の内容はその後一度も公表されていないが、テープに録音したものを全国各地で幹部「職員」に聴取

させた。当時このテープを聴いた人々によると、毛沢東の談話は随分と思いきった内容であり、政治上の問題について意見を述べることにいささかの制限も設けることはなかったらしい。<sup>①</sup>ところが毛沢東は談話に先だつ一月十八日に、省・市・自治区の共産党委員会の書記をあとめ、「百花齊放・百家争鳴」の方針を進展させるが、もし共産党に對する手ひどい批判が出現すれば容赦なく弾圧すればよいと述べていたのである。<sup>②</sup>これは当然のことながら知識人たちには知るよしもなかった。この事実から二月の最高國務會議での談話が毛沢東の真意であったかを疑うこともできる。敢えていうならば、畏であったとも考えられよう。しかし毛沢東は両義性をもつ言辞を弄する人物であり、暗示や指示を与えておいて結果がよければこれを追認し、悪くても直接の責任をとらないのである。したがって毛沢東の一見矛盾するような二つの発言は彼にとつては常套手段であり、一月十八日の発言は争鳴の行きすぎを懸念する党幹部を安心させて争鳴を進展させるためであり、二月の談話は確かに知識人の積極性を引きだすためであった。そしてその時点では、毛沢東が言論の自由化により体制への不満を吸収すると同時に、批判をテコにして体制に活動力を与えようと考へていたことは疑いを容れないのである。

一方、知識人たちは毛沢東の談話が行われたあとも鳴りをひそめていた。人民日報は毛沢東の談話という「最高指示」にもとづき、しきりに知識人たちに発言するよう求めているが、建国以来の激しい弾圧を経験した彼らにすれば容易に発言などする気にはなれなかったであろう。これに比べて共産党側は毛沢東の指示にもとづいて、百家争鳴

の実現に努力していたといえる。理科系の学問分野での知識人の待遇改善はもとより、文科系の改善にも力を入れ、北京大学に唯心哲学の講座が設立されたりしている。<sup>④</sup>この結果、大学内ではそれまで古参の教授たちが資本主義的として学生に相手にされなかったのが、今度はマルクス主義に依据する若い教授たちが教条主義的として相手にされなくなるなどの現象が生じていた。<sup>⑤</sup>

知識人の警戒にもかかわらず、共産党が提唱した言論自由化は進展する。共産党中央は四月二十七日に、党員の官僚主義、宗派主義、主観主義を一掃するために「整風運動」を行うことを発表した。<sup>⑥</sup>しかも従来のように党内でのみ行うのではなく、「整風運動」への非党員の参加を歓迎すると公言したのである。さらにその方法は従来のように批判大会や鬭争大会を開くのではなく、春雨のように穏やかな思想教育運動でなければならぬとされたのである。一般に、この「整風運動」が開始されるとただちに知識人による共産党批判が始まったように思われがちである。しかし実際にはこの時点でも知識人たちは警戒をゆるめず、共産党に対し「現行反革命以外の思想問題は罪しない」という声明を出すことを求めたりしていた。<sup>⑦</sup>

このように矢つぎばやに共産党は言論自由化の方針をうちだしたが、この渦中に投げこまれた知識人たちははしだいに発言せざるを得ない状況に追いこまれる。「整風運動」の指示の中では、共産党員は非党員に對して批判を強制してはならないと述べられている。これは共産党の官僚的な強権支配の存在を背景にしているといえる。すなわち下部の党員たちは上部からの指令がくれば、たとえそれが自分たちに對す

る批判を要求することであっても、何かを云わせようとするのである。したがって、もし黙っていれば何か含むところがあると判断されてしまふことになり、何かを云わねばならぬ状態に追いこまれてしまふわけである。この段階で、知識人たちは経歴や個人的性格や政治的判断により、以下の三種類の人間に分化した。(一)共産党を積極的に批判する者、(二)共産党に対して消極的な不満を述べるが建設的意見を提示する者、(三)共産党を擁護する者、である。このうち(一)と(三)の人間の数は限られており、(二)が大多数を占めていた。しかし、(三)を除くほとんどすべての人間が「右派」あるいは「右派容疑者」として社会的に葬りさられることになる。

反右派闘争への導火線は、五月八日から北京ではじまった中共中央統一戦線部主催の民主党派と共産党との座談会であった。これを皮切りに全国各地でも共産党と民主党派との座談会が統戦部の主催で開かれた。知識人たちの警戒と共産党員たちの消極的態度で盛りあがらない「整風運動」に共産党中央が活を入れようとしたのである。中央および各地の座談会ではさまざまな意見が噴出したが、少なくとも中央統戦座談会の雰囲気は新聞の写真でみるかぎり随分とくつろいだものである。共産党も積極的に党外人士に発言を求めたてまえ、すぐさま批判を加えるような真似はしていない。しかし全国各地で出現した意見の中には、驚くほど激しい共産党批判もみられた。<sup>⑨</sup>

北京の中央統戦座談会では各民主党派の代表がそれぞれの立場から意見を述べたが、議論の中心は民主党派の「有職無権」すなわち、表面上は地位と職務を与えられているが実権はすべて共産党員に握られ

ており、自らは何の権限も持たないことに対する不満であった。彼らの不満を示す代表的意見としてこのあと問題化するものに、民主同盟副主席の章伯鈞の五月二十二日の発言、及び同じく民主同盟副主席の羅隆基の発言がある。反右派闘争が始まると、彼らは、共産党の指導をくつがえすために同盟を結んでいた(羅章同盟とよばれた)として攻撃の矢面に立たされる。たしかに章伯鈞と羅隆基が民主同盟の責任者として、共産党の一党独裁を是正しようとしたのは事実である。しかし彼らの行動や発言は共産党自身が提唱した民主党派との「長期並存・相互監督」の枠内で行われたのである。例えば章伯鈞は、共産党から指導権を奪いとるために「政治設計院」の樹立を提起したと批判されたが、事実は憲法上に規定されている政治協商会議、人民代表大会、民主党派、人民団体の意見を政策に反映させるよう提言しただけであり、このようにすれば共産党の独走による失敗を防ぐことができると述べたのである。<sup>⑩</sup>同じく羅隆基にしても、共産党の性急な指導による急激な社会主義化が不可能であると提言し、行政組織の各部門に実質上の責任をもたせて政策遂行について討論させるよう求めただけであった。<sup>⑪</sup>彼らが社会主義体制を否定しようとした事実はない。したがって章伯鈞や羅隆基の発言をとりあげて、共産党支配権の篡奪を凶っているとか、プロレタリア独裁の国是を否定したなどと騒ぐほどのことではなかったかもしれない。しかし体制の確立期にあった共産党にすれば、内外の危機を吸収し執政党としての余裕を示す方針として民主党派との「長期並存・相互監督」や「整風運動」を提唱しはしたが、党の威厳をゆるがせにするつもりはなく、章伯鈞や羅隆基の発言は自

分たちの権威に挑戦するものと映ったのである。このあと中央統戦座談会において、共産党支配に対する批判が最も大胆かつ無遠慮に行われたのは、六月一日の光明日報編集長の儲安平の発言である。儲安平は、今日の状況は共産党一色の清一色であり（麻雀用語であることに注意）、小坊主ばかりが批判されて和尚に意見をいうものが無いと述べ、この状況を是正する解答を毛沢東と周恩来に求めたのである。かくして共産党批判の鋒先きは最高幹部に向けられた。儲安平がこの発言を行うことは事前に民主党派内部に知られていたらしい。いくら批判を求められたとはいえ、ここまで面子を逆なでされれば共産党がどのような態度に出るかはわかりそうなのである。しかし章伯鈞、羅隆基、さらには儲安平らには、過去において国民党の強権支配に抵抗し共産党の政権獲得に言論方面から多大の寄与をなしたという自負があったのであろう。章伯鈞などは人民解放軍の建軍日とされる一九二七年八月一日の南昌武装蜂起にまで参加しているのである。彼らの言動は、スターリン批判後に世界的にみられた社会主義国家内の体制のゆるみと中国国内の社会主義建設が順調に行われず人々の不満が高まっている状況のもとで、自分たちの民主人士としての経歴と自信から少々のばせあがり、本気で共産党の支配をチェックできるなどと考えた結果であった。羅章同盟などという強固な組織が存在せず、彼らには、ぞを固めて共産党から権力を奪うつもりなどなかったことは、彼らがこのあと批判にさらされるとたちまち自己批判し、何の気骨も示していない事実<sup>⑬</sup>に明らかであらう。

しかし民主党派の全員が共産党に不満を表明したのではなく、少数

ではあるが共産党の指導を擁護し現状を肯定する人々もいた。これらの人々は建国以来の激しい弾圧の経験と共産党が国家のすみずみまで支配網を張りめぐらしている現状から、いくら共産党が口先きで「並存」を唱えたところで本気で自分たちと権力を共有するなどは考えなかったのである。彼らにとって章伯鈞や羅隆基の言動は、自分たち<sup>⑭</sup>にまで危険を及ぼす軽はずみで展望のないものと思われたに違いない。したがって反右派闘争は、共産党からの弾圧の危機感から民主党派内の共産党擁護派が共産党批判派を批判するという形で始まることになる。

儲安平の発言が行われた六月一日、廖仲愷の未亡人で国民党革命委員会副主席であった何香凝の座談会あての手紙が李維漢により読みあげられた。何香凝は民主党派を社会主義を擁護している「左派」、<sup>⑮</sup> 大多数を占める愛国的ではあるが方向が定まらない「中間派」、さらには極く少数の欧米式の議会政体と資本主義にあこがれる「右派」に分類した。そして共産党に対して「左派」と結び「中間派」を獲得し、「右派」を批判・教育するように求めたのである。何香凝の狙いは、儲安平らの発言をきっかけに共産党が民主党派を弾圧することを予想し、あらかじめ予防線を張ることにより被害を最少限にいとめようとしたのであろう。ところが共産党は彼女の望んだようには最大多数の「中間派」を獲得しようとはせず、「右派」とともに一律に葬り去ってしまうことになる。しかし六月一日の当日は一応は穏やかに済んでいる。また六月三日の座談会最終日に李維漢が述べた挨拶も穏健なものであった。李維漢は、民主党派の大部分の意見は正確であり受け

入れたいと思うと述べている。そして一部の意見は誤っているとしながらも、分析と研究を加える必要があると述べているだけであり、共産党と民主党派は一体となって社会主義建設という共通の目標に向っていこうと結んでいる。<sup>17)</sup>

ところがこのあと一週間たためうちに反右派闘争がはじまるのである。この間に共産党内でどのような協議がなされたのかは知るよしが無い。しかし中央統戦座談会の結果だけではなく全国各地からの報告にもとづき、このままほおっておけば支配体制の危機をまねくという危惧が急速に高まったのであろう。かくして六月八日、人民日報は突然第一面に「これは何故か」という社説をかかげ、五月二十五日の中央統戦座談会で共産党擁護の発言を行った国民党革命委員会の盧郁文が、匿名の脅迫状を送りつけられたことを問題にした。社説は脅迫状が盧郁文を、虎の悪事（共産党支配をたとえたもの）を助ける恥知らずな人間であると罵倒し、転向しなければ人民は許さないだろうと述べた点を重大視した。そしてこのような脅迫や罵言の出現は一部の者が整風運動を利用して階級闘争を行っている証拠である、事態を階級闘争として処理しなければならぬと宣言したのである。盧郁文が自分に送られてきた脅迫状を共産党にもち込んだ詳しいいきさつは不明である。ただ盧郁文の共産党に対する態度は決して全面的肯定ではなく、法制の整備により一党独裁の弊害を除くことを提案したりもしている。<sup>18)</sup>したがって全くの共産党シンパではないが、状況がそのまま進めば身に危険が迫ると判断し、いちはやく身の安全を確保しようとしたのであろうか。あるいは何香凝と同じく、民主党派に対する弾圧を

できるだけ小さくしようと考えた結果であったかもしれない。たしかに六月八日の人民日報の社説は何香凝の六月一日の書面発言を引用したうえで、脅迫状の送り主を「右派」と規定している。しかし何香凝が共産党に「右派」を教育・批判するように求めたにもかかわらず、社説は「右派」を階級闘争の対象とみなしたのである。これは何香凝や盧郁文には予想外のことであったかもしれない。ともかくこうなつては万事窮すである。共産党が批判者を階級敵として容赦なく処罰する意志を表明したのである。

共産党の態度の急変に驚いた民主党派は翌日の六月九日の光明日報紙上で、まず儲安平を主観にもとづいて社会主義体制を誹謗する人物としてはげしく批判した。<sup>19)</sup>かくして共産党の威圧のもとに民主党派内部から反右派闘争が開始されたのである。一方、人民日報は六月八日の盧郁文への脅迫状批判以来、しばらく民主党派の動向を見守っていた感がある。<sup>20)</sup>人民日報が「右派」攻撃を始めるのは六月十五日からである。この日以降の人民日報の論調はヒステリックであり、共産党に対する少しの不満もすべて反党的言辞とみなしている。<sup>21)</sup>続いて六月十九日には人民日報に二月の談話を修正したといわれる毛沢東の「内部の矛盾を正しく処理する問題について」という論説が掲載された。<sup>22)</sup>この論説をみて意外なのは毛沢東が大部分の紙面を費して力説しているのは、中国社会に存在する矛盾を階級闘争として処理するのではなく、「人民内部の矛盾」として処理することである。したがって、あたかも人民日報による階級闘争としての「右派」攻撃を緩和するためであるかのような印象を与える。しかし人民日報の「右派」攻撃も当

然毛沢東の承認を受けたはずである。毛沢東には二月の最高國務会議での談話のてまえ、手の平をかえすような「右派」批判を指示するところは面子の上からできなかったのである。しかし毛沢東は、さりげない調子ではあるがプロレタリアと民族ブルジョアの矛盾は基本的には「人民内部の矛盾」であるが民族ブルジョアが「団結・批判・教育」という方針を受け入れない場合には、「敵我矛盾」（階級闘争の形態をとることである。）に変化する、と述べている。短い文章であるが、これこそが毛沢東の論説の真意であった。以上の事実はずでは指摘した毛沢東一流の両義性を有した言動であったと解釈できよう。たしかに毛沢東は民族ブルジョアとプロレタリアが「敵我矛盾」へ可能性を客観的に示唆したにすぎないようであるが、現実には共産党との団結を否定するような言論が出現している状況下では、両者の矛盾がすでに「敵我矛盾」に変化したと述べたのと同じことであった。そしてこれは劉少奇が八全大会で民族ブルジョアを肯定的に評価し、知識人たちの蒙っていた出身階級による差別を取り除こうとした措置を撤廃することを意味した。かくしてしだいに、知識人↓ブルジョア↓反社会主義という等式が成立することになり、この等式に乗っかって知識人への弾圧が進行する。

七月一日には人民日報に、「右派は反人民・反社会主義のブルジョア反動派である。」という論説が出現する。<sup>24</sup>さらに七月二十五日には「反右派闘争は政治上・思想上の社会主義革命である。」という論説がでた。<sup>25</sup>これ以後共産党のとった措置をみると、八月八日に「農村における社会主義教育」の指示が出る。<sup>26</sup>さらに九月十二日には「企業に

おける整風と社会主義教育運動」の指示が出た。<sup>27</sup>農村と労働界においても反右派闘争が開始されたのである。このあと九月二十三日に開かれた共産党の八期三中全会の鄧小平の報告<sup>28</sup>では、知識人が全くブルジョア階級と同一視され、彼らの多くは共産党の指導に心服しておらず、反右派闘争を徹底的に行えという指示がなされている。そして「労働者階級は自己の技術部隊をもたねばならず、早急に計画をたてねばならない。」と述べられている。ところが一方では、「知識分子の大多数は中間派であり進歩を願っている」とか、「革命的知識分子を入党させ、大部分の知識分子を我々の側に取り込み、彼らと友人になり意見をきくべきである。」とも述べられているのである。鄧小平の報告にみられる矛盾は、知識人の参加が社会主義建設に必要なことを痛感しながらも、彼らを信用できなくなってしまった共産党のあせりといらだちを示しているといえる。

共産党内でも劉少奇などは、国民党支配時代からの都市部での活動経験から知識人たちとの交流が深く、反右派闘争に積極的ではなかったと思われる。彼にしてみれば知識人に対する過度の言論自由化も、またその反動としての過度の統制や弾圧も、ともに体制の動揺をまねくにすぎないのであり、毛沢東の言動を内心は苦々しく思っていたかもしれない。それは劉少奇が毛沢東とは異なり、長い期間を経て徐々に社会主義化を行うと唱えていたことから理解されよう。<sup>29</sup>もっとも共産党全体が批判されたことや、毛沢東の権威がいまだに大きかったこともあり、劉少奇が反右派闘争にブレーキをかけようとした形跡は無い。

このあと知識人たちは、「右派」や「右派容疑者」の烙印を押されなかった人々でさえ、反体制的存在として扱われることになる。そして「知識」自体が反社会主義的事物であるとみなされるような状況が出現する。この間の事情はつぎのようであった。すなわち共産党による社会主義建設は既成の科学「知識」から判断すれば種々の弱点やひずみを俱っていた。そしてこれを是正しようとして出された建設的な意見さえもが、反右派闘争により急速に硬化して一切の批判を赦さなくなっていた共産党により、反党・反社会主義という烙印を押されたのである。人口問題という点から共産党の指導する社会主義建設の弱点を指摘した馬寅初が没理論的な批判にさらされたのはそのよい例である。<sup>③④</sup>反右派闘争は中国社会に、これまでになく共産党の無謬性を強制するファシズム的状况を作り出していたのである。一方、共産党は反右派闘争によりその独裁体制を一層強化し、知識人と袂を分けた決意を示すかのように「大躍進」<sup>⑤⑥</sup>という「知識」を無視した無謀な社会主義化を断行し、ものの見事に失敗してしまふ。しかし「大躍進」の失敗は、社会主義建設には知識人の動員が不可欠であることを証明し、共産党に対して再び知識人問題の解決という課題を提起することになったのである。この課題にとり組んだのは劉少奇であり一定の成功を収める。<sup>⑦⑧</sup>しかし文化大革命の勃発により知識人たちには反右派闘争に勝る苦難の時期が到来したのであった。

注

① アメリカで政治学を学んだ知識人であり、当時は上海で製粉工

場を経営していたロバート・ローは毛沢東の講話のテープを聴き、「……当局はハンガリー動乱から本当に教訓を学んだのかもしれない。……寛容な時期が始まり人間の価値がみなおされるかもしれない。」と感じたと述懐している。

(Robert Loh and Humphrey Evans, *Escape From Red China*. 「中共からの脱出」・大谷正義訳)

② 毛沢東は彼一流の比喩により、「……百花斉放で毒草を放させることに反対の人々がいるが、雑草は肥しにする必要があるのであり、どのみち田んぼには雑草ははえるものである。農民が毎年これを鋤ですいているように、お前が草をはやすなら私は鋤ですくという具合にやればよい。」と述べている。(前出・「在省・市・自治区党委員会書記会議上の講話」)。

③ 人民日報、一九五七・四・二〇、「為何 会有『早春之感』」。これは社会学者として知られる費孝通が、三月二十四日の人民日報に発表した「知識分子的早春天氣」に反論を加えたものである。

④ 光明日報、一九五七・五・五。

⑤ 北京大学々長馬寅初の第六次統戰座談会での発言(人民日報、一九五七・五・一六)

⑥ 人民日報、一九五七・五・一。

⑦ 復旦大学教授王造時、光明日報一九五七・五・一。

⑧ 中央統戰部主催の座談会は五月八日から六月三日までに十三回開催された。座談会での発言は翌日の人民日報や光明日報に掲載された。各地での座談会も同様の形式で進行した。このほか共産

党と商工界代表との座談会も開かれていた。

⑨ 前出、人民大学講師葛佩玲の人民大学座談会における発言。彼は自らの共産党批判を「……中国は六億人民の中国であり……共産党の中国ではない。……共産党は自ら高しとすることはできないし、我々知識分子を信じないでは通れないことを考えるべきである。……共産党が亡んでも中国は亡びない……。」と結んでいる。(人民日報・一九五七・五・三一)。このほか「整風運動は党中央と毛沢東からはじめるべきだ」と述べた陝西師範学院講師の王尊一などがいる。

⑩ 章伯鈞、第一次中央統戦部座談会における発言(人民日報、一九五七・五・九)。

⑪ 羅隆基、第九次中央統戦部座談会における発言(人民日報、一九五七・五・二三)。

⑫ 儲安平、第十一次統戦部座談会における発言(人民日報、一九五七・六・一)。

⑬ 費孝通がこのあと、儲安平の発言内容を事前に知っていたとして批判されることになる。

⑭ 章伯鈞は一八九六年生れ。ドイツ留学しベルリン大学で哲学を研究。一九二六年の北伐の時帰国し、国民革命軍総政治部に所属。南昌蜂起に参加したあと一九三三年には福建人民政府に参加。

四四年に張瀾と民主同盟を結成。四九年九月中国共産党の呼びかけで政治協商会議に参加。中華人民共和国成立後は國務院交通部長ほか、要職を兼務。羅隆起は一八九六年生れ。清華大学在学中

に五四運動に参加し、北京市学生連合会主席として活躍。米國に留学し政治哲学を専攻。二八年にコロンビア大学哲学博士となる。帰国後各大学の教授を歴任するかたわら、ジャーナリストとしても活躍。一九四七年民主同盟スポークスマン。中華人民共和国成立後はジャーナリストとしての才能を生かし文化・外交面の要職に就く。國務院森林工業部長。儲安平は生年未詳。英國留学のうち上海復旦大学教授となる。第二次大戦終了後上海で時事週刊誌「觀察」を編集し激しい政府批判を行い停刊を命ぜらる。中華人民共和国成立後は全国人民代表大会江蘇省代表。民主党派の機関紙となった光明日報編集長。(前出「中共人民内部の矛盾と整風運動」に据る。)

⑮ 三名は一九五七年七月十五日の人民代表大会の席上で、それぞれに自己批判を行った。(人民日報、一九五七・七・一六)

⑯ 光明日報、一九五七・六・二。

⑰ 人民日報、一九五七・六・四。

⑱ 「這是為什麼」(人民日報、一九五七・六・八)。

⑲ 盧郁文、國務院の党外人士座談会発言。尚、彼はこの席で自分に送られてきた脅迫状を読みあげるとともに、六月一日の儲安平発言を批判した。(人民日報、一九五七・六・六)

⑳ 光明日報、一九五七・六・九。

㉑ 六月九日の人民日報「社説」は、整風運動の方針にもとづき、「積極的な批判がなければならぬ。また正確な反批判がなければならぬ。」と述べているにとどまっている。



②② 「論算旧版」(人民日報、一九五七・六・一五)など。共産党支配は、成績が第一であり誤りは第二であったというのが人民日報の論法である。

②③ 人民日報、一九五七・六・一九。

②④ 同右 一九五七・七・一。

②⑤ 同右 一九五七・七・二五。

②⑥ 人民手冊一九五八年 四五頁。

②⑦ 同右 四四頁。

②⑧ 同右 三三四〇頁。

②⑨ 劉少奇は一九六二年にひらかれた共産党中央召集の七、〇〇〇人大会で、反右派闘争がやりすぎであり誤っていたと批判したという。この事実は文化大革命の際に劉少奇攻撃の材料になる。

(劉少奇問題専集、一九・『劉少奇的罪状』)

③⑩ 馬寅初批判は一九五八年一月から始まった。馬寅初は経済学者としての立場から、急激な増加をつづける人口を抑制しなければ食糧生産等に見られる増産分も人口増加分に吸収されてしまい、実質的な発展が望めないことを喚起しようとした。これに対し、中国の現状である人口が多いことは他国に比べ有利な要因なのであるという非科学的な大前提にたった種々の批判がおこなわれ、馬寅初は失脚した。しかし今日、中国共産党が人口抑制を実施していることからわかるように、馬寅初の観点は科学的立場にもとづいた正しいものであった。尚、馬寅初は毛沢東死去後に成立した現在の鄧小平体制下で復活し、自説の正しさを確認している。

③⑪ 大躍進は一九五八年八月から始まった急激な社会主義化運動である。土地の完全な共有、共同食堂、共同保育などの手段により所有制と社会生活面での完全な共同体化をめざす人民公社の建設を中心に、工業面では一〇年でイギリスに追いつくとして開始された土法製鋼や、農業面では農業生産の飛躍的増大をもたらしとして行われた深耕密植など、科学技術や農業常識を無視した方策がまかり通った。しかし三ヶ月足らずでたちまち破綻した。

③⑫ 劉少奇は大躍進失敗の責任をとって辞任した毛沢東のあとをうけ、一九五九年四月に国家主席に就任し経済調整政策を行った。この時期に中国経済が大躍進の痛手から回復し、科学技術にも進歩がみられたのはよく知られているとおりでである。一九七九年の十一月から光明日報に連載されている知識人問題についての多くの論説も、劉少奇の国家主席就任から文化大革命までを知識人の受難の時期とはみなしていない。この時期には研究所などで「為研究工作者服務」などのスローガンが唱えられ、上下ひとつになつて研究は進歩したと述べられている。(光明日報、一九八〇・一・七)。

### おわりに

本稿では中華人民共和国の知識人問題を反右派闘争を中心に、主として知識人と共産党支配体制との政治的關係というレベルで考察した。しかし中国の知識人問題を理解するためには、中国共産党の結党以来の知識人に対する方針や、中華人民共和国建国後の方針に強く反映さ

れた毛沢東の知識人に対する考え方などを考慮しなければならない。また、反右派闘争の際に学術分野であらわれた知識人たちの数多くの意見にも目を注がなければならない。こうしてこそ初めて問題の全貌に近づくことができるのであるが、後日を期したい。

最後に、今日の中国で知識人問題と反右派闘争がどのようにとらえられているのかを紹介し、本稿の結びとする。一九七六年の毛沢東死去とこれに続いて起こったいわゆる四人組の失脚のあと、文革の路線は破棄され劉少奇路線を踏襲した近代化計画が鄧小平の指導下に設定された。一九七八年三月には北京において「全国科学大会」が開催され、鄧小平は開会演説において科学技術の振興と人材養成の必要を訴え、知識人たちの近代化への貢献を鼓舞した。<sup>①</sup>かくして反右派闘争と文化大革命という冬の時代を過ぎた知識人たちに、春がめぐってきたことが告げられたのである。そして一九七九年一月になると、反右派闘争で「右派」の烙印を押された多くの知識人が名誉回復し職場に復帰した。このあと、九月二十九日の中華人民共和国成立三〇周年記念演説において副主席の葉劍英が、反右派闘争は拡大されすぎ「右派」とすべきでない人々を迫害した誤りを認めた。<sup>②</sup>こうして一九七八年の末から七九年にかけて知識人の近代化への参加が提唱され、知識人の待遇改善や共産党への入党がみられた。<sup>③</sup>しかし一方では、共産党員たちが名誉回復して職場に復帰した知識人たちを白眼視し排除しようとする状況も伝えられている。<sup>④</sup>加うるに一九八一年に入ると四人組失脚後に急速に高まった言論自由化を抑圧しようとする動きが出現している。<sup>⑤</sup>ほぼ同様の状況が反右派闘争の際に出現していたことはすでに見

たとおりである。果して一歴史は繰り返す」のではないかという危惧を禁じ得ない。

注

① 全国科学大会は三月十八日から三十一日まで開かれた。鄧小平は演説において「科学技術は生産力である」と述べたが、これは科学技術の所有者である知識人たちの中華人民共和国における存在価値を、原則の上で肯定したものであり重要な意味をもっている。

② 人民日報、一九七九・九・三〇。

③ 龍飛「中共吸収知識分子入党問題之研究」（中共研究第十四卷九期）

④ 光明日報が全国科学大会での鄧小平演説を受けて一九七九年の十一月から連載をはじめた「怎樣充分發揮知識分子在四化中的作用」（「どのようにして四つの現代化において知識人の力を充分に發揮させるか」）に、多くの事例があげられている。

⑤ 一九八一年四月から始まった文芸作家の白樺に対する批判は、その先づれと思われる。

（筆者は三重大学助教授）